

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県

経常収支比率の分析

人	994,317	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	988,335	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	4,724.69	km ²	-	%
歳入総額	562,969,369	千円	10.6	%
歳出総額	550,609,543	千円	187.9	%
実収支	3,656,694	千円		
標準財政規模	297,991,316	千円		
地方債現在高	1,005,794,313	千円		

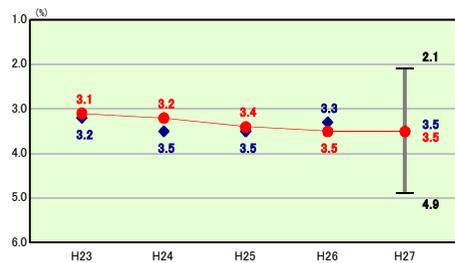
実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	10.6	%
将来負担比率	187.9	%

グループ	H23	D	H24	E	H25	E
(年度毎)	H26	D	H27	D		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

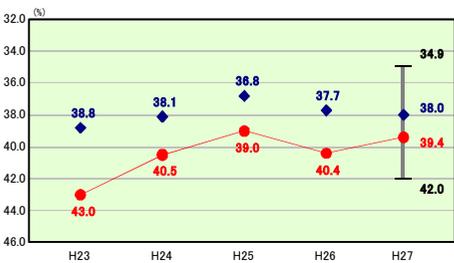
物件費



グループ内順位 6/14
都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
 紀の国わかやま国体・大会開催に係る必要経費の増等により、下降傾向となっている。
 平成27年度は、前年度と同ポイントであったが、グループ内平均値とも同ポイントとなっているため、引き続き効率的な事務執行等により物件費の抑制に努めていく。

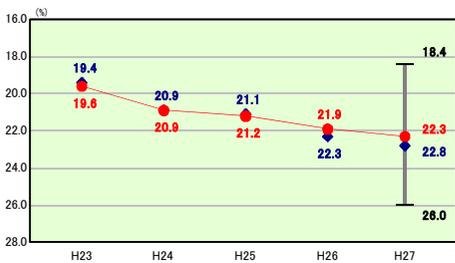
人件費



グループ内順位 11/14
都道府県平均 38.5

人件費の分析欄
 「新行財政改革推進プラン(改訂版)」に基づく定数削減に伴う職員給の減等により、上昇傾向となっていたが、平成26年度は、給与改定の影響により、前年度に比べ1.4ポイント増となり下降した。
 平成27年度は定数削減等の影響により、1.0ポイントの減となり上昇した。
 半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。

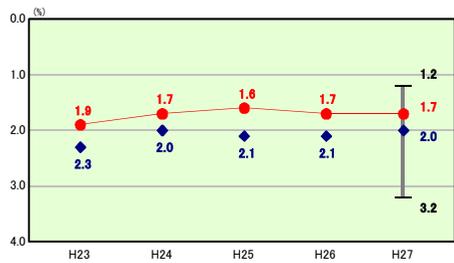
補助費等



グループ内順位 6/14
都道府県平均 25.7

補助費等の分析欄
 介護保険に係る負担金等の増加により、下降傾向となっている。
 平成27年度は、紀の国わかやま国体・大会開催経費の増等により、前年度に比べ0.4ポイント増となり下降したが、グループ内平均値よりは0.5ポイント少なくなっている。
 引き続き各単独補助金等について受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。

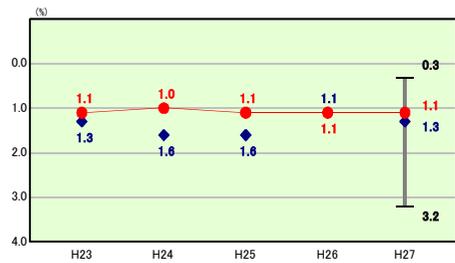
扶助費



グループ内順位 4/14
都道府県平均 1.8

扶助費の分析欄
 児童福祉措置費の減少等により、上昇傾向となっていたが、平成26年度は、児童福祉措置費の増加等により前年度に比べ0.1ポイント増となり下降した。
 平成27年度は前年度と同ポイントであるが、グループ内平均値より0.3ポイント少なくなっている。
 引き続き制度の適正な運用に努めていく。

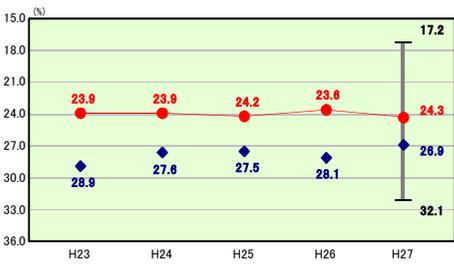
その他



グループ内順位 8/14
都道府県平均 1.3

その他の分析欄
 平成23年度以降、ほぼ横ばいの傾向となっている。
 平成27年度においても、前年度と同ポイントとなった。
 今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。

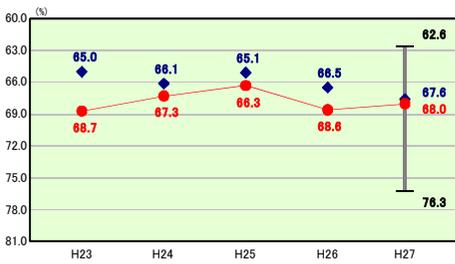
公債費



グループ内順位 3/14
都道府県平均 22.7

公債費の分析欄
 臨時財政対策債の償還金増により下降傾向となっていたが、平成26年度は、公共事業等償還事業の償還金減により、前年度に比べ0.6ポイント減となり上昇した。
 平成27年度は、臨時財政対策債の償還金増に伴う影響により、0.7ポイント増となり下降した。
 繰上償還を行う等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等により、グループ内平均値を大きく下回っているが、今後とも事業の効率化・重点化による県債発行額の抑制により、公債費負担の軽減に努めていく。

公債費以外



グループ内順位 9/14
都道府県平均 70.7

公債費以外の分析欄
 人件費の減少等により、上昇傾向となっていたが、平成26年度は、社会保障関係費や給与改定に伴い人件費が増加したため、前年度に比べ2.3ポイント増となり下降した。
 平成27年度は、人件費の減少等により、前年度に比べ0.6ポイント減となり上昇した。
 半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っているが、引き続き諸経費の抑制に努めていく。